

講 演

創価大学平和問題研究所「難民研究講座」

戦後ウクライナの経済再建への道

キーウ経済大学 准教授 オルガ・クペッツ

本日はお招きいただき、ありがとうございます。私はキーウ経済大学で教鞭を執り、世界銀行のウクライナのコンサルタントとしても仕事をしています。昨年は世界銀行のチームの一員として、ウクライナにおける被害、ニーズの評価を行いました。

はじめに皆さんにうかがいたいことがあります。皆さん、昨晩はよく眠れましたか。家で寝ましたか。朝起きて、温かい食事を取りましたか。Eメールを確認することはできましたか。スマートフォンを使って検索をしましたか。おそらく、ほとんどの方がイエスと言われるでしょう。1年前、ウクライナの人々も同様でした。しかし、ある夜、大都市で大規模な攻撃が起こり、多くの人たちがシェルターに避難することになりました。電力不足が生じ、停電があり、温かい食事が取れなくなりました。また、インターネットへのアクセスもできません。

ウクライナの国境はロシアと長距離にわたって接しています。北部にはベラルーシがあります。東部はロシアに近いので、多くの企業はこの地域に集中しています。そして、国境の暖かい所では農業が盛んで、農業関連の企業、また農地も多くなっています。また、ここ数十年は太陽光、風力などクリーンエネルギーのプラントが次々と出てきています。

戦争前、ウクライナの国土面積は日本の約2倍でした。人口は日本と比べて少ないので、日本はいかに人口密度が高いか、逆にいうとウクライナはいかに

人口密度が低いかということが分かるかと思います。また、平均寿命は日本とは15年の差があり、ヨーロッパ諸国の中でも平均寿命が短くなっています。高齢者の占める割合は、これからも増えていくと見込まれています。

1人当たりの国内総生産（GDP）は世界銀行の数字で、中程度の国と位置付けられています。日本と比べて、かなり低く、日本に近づくには何世紀もかかるのではないかというほどの違いがあるかと思います。しかし、ウクライナでは人間開発指標（HDI）はかなり高くなっています。ウクライナの総生産は、戦前は2000億ドルでした。これからのウクライナの復興を考えるにあたって、このGDP額を分析、考察の基準としていきたいと思っています。

私は労働経済学者ですから、研究関心は主に人的コスト、社会的な側面にありますので、戦争による経済、また人への被害のコストという観点を中心にお話ししたいと思います。

ウクライナの経済への打撃は非常に大きくなっています。残念ながら、国の統計は実態を一部しか反映できていません。国際通貨基金（IMF）もいろいろなリスクがあるために予測すら立てられていないため、様々な見通しが存在します。四半期ごとのGDPを表す数字が出ていますが、2021年は前年と比べ大幅に下がっています。2021年の第3四半期は、一部、回復が見られました。キーウ、そして北部が解放されて人々が戻ってビジネスがある程度回復したためだと思われます。しかし、その後、さらに大規模な攻撃があり、電力が奪われてしまうといった被害が発生しています。

複数の専門家による予測では、GDPは、2023年末には2010年と比較して約40パーセント下がるとされています。サプライチェーンが混乱し、多くの企業がさまざまなセクターで被害を受けた結果です。そして、労働者の損失という問題もあります。

経済活動が少し回復したと述べましたが、電力の問題によって、この回復も止まってしまいました。水、電力、熱供給が混乱したことをビジネス上の最も深刻な問題であると回答した企業は、2022年10月前の数字では10パーセント以下になっています。これが10月以降急激に上昇し、ウクライナで経済活動をする上で、非常に大きな問題になっていることがわかります。企業では夜のシフ

トに動かすなど、労働時間を調整して対応しています。また、電力があるときに仕事をするなど柔軟に対応する、大企業では発電機を購入して安定した電力供給を実現するといった対応もとっていますが、それでも生産量は下がっています。以前はITが最も有望なセクターの一つでしたが、電力問題によって、大きな影響が出ています。コワーキングスペース等の活用、発電機の装備などで対応しようとしています。

そして、インフレの影響もあります。こちらは供給問題が主な原因です。特に輸入品である食料が大きな影響を受けています。ウクライナでは日本のコメのように食べられているそばに関しては、2倍以上の価格になっています。

また、現地通貨の大幅な切り下げもありました。さらに、この戦争によって負債が増えたため、財政収支が悪化しました。そのため、さまざまなパートナーあるいは機関から、国際的な援助がありますし、ウクライナ中央銀行は戦時国債を発行して、収支の悪化を止めようとしています。輸出が大幅に減り、輸入を下回っているため、貿易収支の悪化もあります。企業が移転したり、解雇したりということで、失業も増えています。国際労働機関、世界銀行が推定値を出していますが、2倍あるいは3倍、失業が増加しているという状況です。このような高インフレと通貨切り下げという状況の中で、貧困に陥るリスクが高まっています。

実際に避難や移住を余儀なくされた人々に対する影響ですが、最も直近の推測によると約600万人が国内避難民となっています。10月に避難民となっていた人が戻ってきましたが、安全でないので、故郷には戻れないという人が増えています。さらに強調しておきたいのは、国際移住機関の推定によると、国内避難民の37パーセントは複数回の移動をしており、そのうち約10万人は5回程程度、他の地域への移動を余儀なくされているということです。安全な場所を求めて避難しているわけですが、これはウクライナ国内では非常に困難なことであり、多くの人たちがウクライナ国外に避難しているという状況です。

国際連合による推定値では、約800万人の避難民がウクライナからヨーロッパ全体に広がっているといいます。現在、2000人以上が日本に、数千人がカナダやアメリカなどに避難しています。難民ではありませんが、ロシアに強制的

に移住させられた人たちも数百万人いるということが国連から発表されています。600万人の国内避難民、800万人の難民を合計すると、国民の約2割と非常に多くの人々が移住を余儀なくされています。ウクライナに戻ることを望まない人たちはいったいどれくらいになるのでしょうか。これはまさに人的資本の喪失であり、労働力の喪失です。

その他の影響として、直接的な人口減少もあります。最近の推定では、7000人以上の市民が亡くなっています。そのうち、400人以上が子どもです。しかし占領された地域での正確な犠牲者数はわかりませんので、実際の数はもっと多いと言われています。また、貧困が増えています。仕事を失って収入がなくなる人もいますし、現地通貨安となっているので現地通貨建てでの貯蓄を持っている人の購買力が減ってきています。戦前、貧困層は2パーセントでしたが、世界銀行によると今年は60パーセントになるのではないかと考えられています。こうしたシナリオは国際的な援助が得られない場合のものです。

さらに戦争は人々の健康に大きな影響をもたらしています。すぐに医療サービスにアクセスすることができません。多くの人が長時間、湿気の多い狭いシェルターで過ごしているため、けがや生活環境による健康悪化が生じます。また、メンタルヘルスの問題があります。特に子どものメンタルヘルスは学業に、大人のメンタルヘルスは労働生産性やウェルビーイングに悪影響をもたらします。メンタルヘルスに対するマイナスの影響は、長く続くと思います。

子どもたちは学習機会を失っています。新型コロナウイルス感染症があっただけでも学校での学びが阻まれ、その後、戦争が1年近く続いています。学校などのインフラが破壊され、さまざまな教育機関が破壊されています。教職員も避難民ないしは海外難民となっています。私の同僚もそうになっています。私は海外にいますので、学生とはオンラインで話をしていますが、電力の問題があるので、インターネットを介してでも教えることは難しくなっています。学生たちは安定したインターネットアクセスが得られていません。空爆や停電などによって、中断が続いた結果、多くの指導時間が失われ、学力や成績にも影響が出てきます。例えば、避難先のドイツの学校に行く一方、ウクライナの教育も続けたいということで、二重の負担がかかっていることになり、いずれも子

どもたちがストレスを受けています。

昨年6月現在の被害額は、世界銀行の数字では戦争前のGDPの半分程度に達していました。特にいろいろなものが中断、混乱しています。GDPの大きな部分がこれから復興に充てられなくてはなりません。それは2021年のGDPの1.6倍以上になると思います。甚大な被害のために莫大な復興需要があり、その額は2022年6月の時点で7000億ドル程度に上るという試算も存在していましたから、現在ではもっと大きくなっているのではないのでしょうか。被害としては、住宅やインフラ、生産設備などの損害が非常に大きく、環境への被害、環境汚染の問題もあります。

キーウ経済大学では、被害額を推定しています。直接被害額はインフラだけでも1400億ドル相当です。最も被害が大きいのは住宅で、40パーセントです。約15万世帯の人々が家を完全にあるいは一部破壊されてしまいました。2番目に大きい被害が、橋梁や道路といったインフラです。また、3番目は工業です。400の企業が何らかの被害を受けていると言われています。南部にある大きな工場、発電所などが大きな被害を受けています。さらに、農地・農場や工場などが非常に大きな被害を受けています。

教育も被害を受けています。3000以上の教育機関、幼稚園から高校・大学にいたるまでです。また、医療施設、社会福祉施設なども破壊されています。エネルギーセクターも非常に大きな影響がありますし、環境への影響も大きいです。土地の汚染、地雷、その他の爆発物が埋設されています。これらの地雷を除去するには10年かかるとみられています。その間、他の目的のために森林などは使うことができないといわれています。

ウクライナ政府は国家復興計画を6月に策定し、7月初めに国際的なパートナーとの協議を開始しました。資金総額は10年間にわたって、7500億ドル以上が必要だといわれています。

まずは様々な被害からの回復（レジリエンス）が必要です。経済的なレジリエンスだけではなく、社会的、環境的なレジリエンスがなされることで、サステナブルな開発、発展の実現が可能になります。国家復興計画は経済インフラについてだけではなく法律や政府機関等も含めたものであり、戦争が終わり次

第、直ちに復興への取り組みを開始できるように準備をしていくこと、また、公平で包摂性のある成長をめざすといったことが述べられています。さらにEUへの統合も一つの原則として掲げられています。

より良い復興とするためには、以前と同じものをつくり直すのではなく、新しいニーズやテクノロジーを取り入れたものにしなければなりません。ウクライナ政府は、15の問題をブロックに分けて提言しています。国防、EU統合、安全な環境などがまずあり、経済的な部分としてはマクロ経済の安定、エネルギー制度のレジリエンス、ビジネス事業環境の底上げなどがあります。

その次のブロックとしては、インフラ関連、国内の開発、ロジスティクスなどがあります。物流はソビエト連邦の間につくられていたロジスティクスも含めています。それから、社会的な部分としては、社会インフラの近代化、教育、医療、文化、スポーツ、社会政策などについても提言しています。

世界銀行は海外の経験をふまえて、他の原則も掲げています。例えば、透明性、グッドガバナンス、レジリエンスとリーダーシップ、コーディネーション、ローカル・ソリューションなどです。

日本はウクライナと共に歩んでくださっていると思います。日本政府、日本の国民の皆さまにお礼を申し上げたいと思います。政府はさまざまなことをしてくださっています。例えばドローン、その他の機器、装備品などを提供してくれます。それから、人道支援の物資などをウクライナや周辺国に送ってくださいます。財政的な支援もあり、財政赤字の埋め合わせをすることに使っています。それから発電機や太陽光発電機、200以上の大型発電機を電力会社向けに送ってくださっています。その他に、難民に対する支援として、こちらの大学でもウクライナの人々を支援してくださっていると思います。その他、さまざまな救援物資、被害に対する支援もいただいています。

私の話を、学生、若い人に対するメッセージで締めくくりたいと思います。有名な教育家が「戦争を予防するのは政治家の仕事。そして、平和を構築するのは、教育者の仕事」と言っています。学生の皆さまにはぜひ、勉強を頑張っていたいだきたいと思います。そして、ハードスキルだけでなく、ソフトスキルにも注目していただきたいと思います。重要なのは批判的な思考を持つことで

す。特に戦争に関して批判的な思考をすることによって、それを防ぐことができると思います。

例えばフェイクニュースと正確なニュースの違いを見極めることが必要です。そのためには、まず、その統計はどこから出ているのか出典を調べることです。また、どんなニュースでも批判的に聞くことが重要です。英語や外国語でコミュニケーションできると、真実かどうかを自分で見極めることができます。また、共感能力や適応能力が必要です。そして、よい仕事に就くためには、ハードスキルが必要です。民間部門でよい仕事に就けるように、ぜひハードスキルを身に付けてください。多くのロシア人は、まず金銭目的で入隊をしていました。ウクライナの人々を殺して稼ぐというのは、悲惨です。若い人たちは、よい就職先を考えてください。人を殺すことなく、人生を楽しんでください。

私はジェンダー平等に関して、最近、講演を行いました。女性が経済力を付けることは重要です。この講演に参加している方も、女性が多いのでうれしく思います。女性が世界を支配したなら、戦争はなくなると私は思っています。女性は子どもたちを大切に思います。私は息子がいますが、彼らが戦争に行くことは望みません。そこでけがをする、殺されるようなことは絶対にあつてほしくありません。子どもたちをそんな目に遭わせたくないので、戦争が起きないよう、戦争を防ごうと思います。

また、市民社会は重要だと思います。市民社会が汚職の防止に貢献していますし、平和を呼び掛け、戦争反対を訴えています。人権擁護者のマトイチュクは、「ウクライナを支援するためにウクライナ人である必要はない、人間であれば十分だ」と言っています。ウクライナとともに立ち上がっていただきたいと思います。ありがとうございました。ご質問があれば、喜んでお答えします。

【質疑応答】

【質問】

2点質問があります。まず1点目は外国避難民についての質問です。多くの人たちが避難民となっていますが、人道支援は十分ではありません。国際社会はもっと支援に取り組むべきだと思っています。その点について、どう考えていますか。

2点目の質問です。復興のお話のところで公正な富の分配が必要だと言われました。単に経済的に復興するだけでなく、公正な富の分配は非常に重要だと思います。しかし、実際のところ、それは可能でしょうか。

【回答】

国際通貨基金の11月の調査によると、国内避難民の半分程度が貯蓄を使ってしまっている、あるいはほぼ使い果たして、お金がないと言っています。仕事を見つけるのも新しい土地では難しく、給与所得がない人がたくさんいます。回答者の7割は、現金が欲しいと言っています。その他のニーズとしては、薬品、食料です。軍隊への支援、人々の支援、そして、ボランティアの運動もありますが、600万人の国内避難民全てを支援するのは、なかなか難しいです。政府ではプログラムを開始して、失業している人々、特に国内避難民の仕事がない人に対して、公共部門の仕事を与えて、お金が稼げるように、そして地域コミュニティのためになるようなことをしてもらっています。ただ、こういった状況が長く続くと、より多くの人たちが非常に深刻な問題に直面します。

そして、二つ目の問題は、包摂的な成長に関連します。資産がある人、情報にアクセスできる人、教育を受けてきた人は、海外に移住することができます。例えばウクライナ西部、もっと安全な場所にアパートを借りることもできます。しかし、資産や車がない貧しい人たちは近い所に移動するしかありません。貧しい人たち、特に高齢者は家を失っていて、絶望的な状況です。高齢者は特に避難したくないという状況があります。なぜなら、人生を終えるまで住

む場所が見つからないだろうと思っているからです。避難を勧めることはできますが、強制することはできません。この問題にどのように対応していくのか、包摂的な成長をどう実現していくのか、私は労働経済を専門にしているので、雇用が一つの重要なアプローチだと思います。

ウクライナでは年金が増やされました。また、こういった社会的な支援を増やすことにも国家予算の30パーセント程度が充てられています。その一方で、高齢化問題もあります。また、障害のある人もいますが、財源がないので支援することができません。雇用を増やして税収を増やすことによって、財源を確保することになるわけですから、まず、労働市場を発展させる必要があります。そして、企業家を育てる必要もあります。その結果、新しい事業が生まれ、雇用が増えます。そして、短期的なものだけでなく、長期的に、今までとは違うスキルが獲得できるようなトレーニングが必要です。特に高齢者はソビエト連邦の制度の下でスキルを得ていますので、もう一度、訓練し直す必要があります。そして、きちんとした仕事に就き、一定の収入が得られるようにしなければなりません。

公正な富の分配についてですが、不平等はあります。例えば、ウクライナでは税率は一律で、所得税など、ほとんど同じです。もっと累進課税にするべきだと思います。現在、貧しい人たちは給与のシェアからいうと、非常に高い税率になってしまっています。高額所得者はもっと情報がありますし、いろいろな制度をうまく使って、税金を抑えるような努力をしています。きちんとした社会制度、ターゲットを明確にした制度を設けるべきでしょう。

【質問】

創価大学の教育や学生たちは、もっとよりよい社会をつくりたいと思っています。科学も必要ですが、人文学も人々の価値観や考え方を変えるためには極めて重要な学問分野だと思います。ウクライナの素晴らしい学生もこちらにいます。将来的にはウクライナに戻って、国のために尽くしたいと考えていると思いますが、私たちには何ができますか。

【回答】

ウクライナの教育省では、入学試験で歴史は選択科目でしたが、主要な試験科目にしようとしています。現在はハイテクな時代でありますけれども、根本的な問題は変わらず、解決策も基本的には変わらないということを認識したからです。歴史は人文学を勉強している人だけでなく、全ての若い人たちにとっては重要な科目だと思います。

また、柔軟性を持つことも非常に重要です。政府や組合、誰かが自分の面倒を見るべきという発想を捨てて、自分の人生は自分の責任だという考え方を持つべきだと思います。技術の発展でロボットが出てきても、戦争が起きても、競争力を持って勝てるようにすることが大事だと思います。私たちは、価値創造の教育をさらに進めていきたいと思っています。